

### 3 結果の概要

平成16年6月1日現在における浜松市の卸売・小売業の事業所数は7,736店で、前回調査時（平成14年6月1日現在）と比べ540店（6.5%）減少した。

従業者数は58,004人で、前回と比べ4,067人（6.6%）減少した。

年間商品販売額は2兆5,627億3,067万円（卸売業1兆8,284億1,848万円、小売業7,343億1,219万円）で、前回と比べ2,241億9,855万円（8.0%）減少した。（表1、表2）

表1 商業統計調査結果総括表（平成14年、平成16年）

区分	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	平成14年 (店)	平成16年 (店)	増加率 (%)	平成14年 (人)	平成16年 (人)	増加率 (%)	平成14年 (万円)	平成16年 (万円)	増加率 (%)
総数	8,276	7,736	6.5	62,071	58,004	6.6	278,692,922	256,273,067	8.0
卸売業	2,431	2,242	7.8	23,571	21,266	9.8	201,698,200	182,841,848	9.3
小売業	5,845	5,494	6.0	38,500	36,738	4.6	76,994,722	73,431,219	4.6

表2 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移（昭和57年～平成16年）（指数：6年=100）

区分	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	卸売業		小売業		卸売業		小売業		卸売業		小売業	
	実数 (店)	指数	実数 (店)	指数	実数 (人)	指数	実数 (人)	指数	実数 (万円)	指数	実数 (万円)	指数
57年	2,812	89.8	7,011	98.9	23,394	82.9	28,268	88.4	159,180,009	59.0	49,043,390	63.6
60年	2,810	100.5	6,702	97.6	24,755	90.7	26,894	75.5	191,768,754	76.1	53,059,050	64.1
63年	2,915	104.3	6,926	100.8	26,721	97.9	30,196	84.8	218,138,620	86.6	55,957,129	67.6
3年	3,131	112.0	7,089	103.2	28,218	103.4	31,988	89.8	269,912,011	107.2	77,142,514	93.2
6年	2,795	100.0	6,868	100.0	27,285	100.0	35,626	100.0	251,874,271	100.0	82,739,085	100.0
9年	2,739	98.0	6,448	93.9	27,285	91.7	34,109	95.7	242,266,664	96.2	79,312,451	95.9
11年	2,562	91.7	6,215	90.5	24,672	90.4	37,283	104.7	215,008,530	85.4	79,980,345	96.7
14年	2,431	87.0	5,845	85.1	23,571	86.4	38,500	108.1	201,698,200	80.1	76,994,722	93.1
16年	2,242	80.2	5,494	80.0	21,266	77.9	36,738	103.1	182,841,848	72.6	73,431,219	88.8

#### 1 事業所数

事業所数は7,736店で、前回と比べ540店（6.5%）減少した。

##### (1) 卸売業の事業所

卸売業の事業所数は2,242店で、前回と比べ189店（7.8%）減少した。

産業中分類別にみると、機械器具卸売業が643店（卸売業全体に占める構成比28.7%）で最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が496店（同22.1%）、その他の卸売業が469店（同20.9%）、飲食料品卸売業が373店（同16.6%）、繊維・衣服等卸売業が252店（同11.3%）、各種商品卸売業が9店（同0.4%）の順となっている。（表3）

産業小分類別にみると、一般機械器具卸売業が277店（同12.4%）と最も多く、次いで他に分類されない卸売業が267店（同11.9%）、建築材料卸売業が233店（同10.4%）、食料・飲料卸売業が215店（同9.6%）、衣服・身の回り品卸売業が160店（同7.1%）などの順となっている。前回と比べると、その他の機械器具卸売業等2業種で増加し、再生資源卸売業等13業種で減少した。（統計表の第1表を参照）

表3 卸売業の産業中分類別事業所数（平成14年、平成16年）

区 分	事 業 所 数 ( 店 )				増加率(%) 14年~16年
	平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	
<b>卸 売 業 計</b>	2,431	100.0	2,242	100.0	7.8
各種商品卸売業	9	0.4	9	0.4	0.0
繊維・衣服等卸売業	272	11.2	252	11.3	7.4
飲食料品卸売業	399	16.4	373	16.6	6.5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	518	21.3	496	22.1	4.2
機械器具卸売業	723	29.7	643	28.7	11.1
その他の卸売業	510	21.0	469	20.9	8.0

## (2) 小売業の事業所数

小売業の事業所数は5,494店で、前回と比べ351店(6.0%)減少した。

産業中分類別にみると、その他の小売業が1,744店(小売業全体に占める構成比31.7%)で最も多く、次いで飲食料品小売業が1,684店(同30.7%)、繊維・衣服・身の回り品小売業が1,035店(同18.8%)、自動車・自転車小売業が534店(同9.7%)、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が483店(同8.8%)、各種商品小売業が14店(同0.3%)の順となっている。(表4)

産業小分類別にみると、その他の飲食料品小売業が718店(同13.1%)で最も多く、次いで他に分類されない小売業が546店(同9.9%)、自動車小売業が466店(同8.5%)などの順となっている。前回と比べると、百貨店、総合スーパー等3業種が増加したが、食肉小売業等24業種が減少した。

(統計表の第1表を参照)

表4 小売業の産業中分類別事業所数（平成14年、平成16年）

区 分	事 業 所 数 ( 店 )				増加率(%) 14年~16年
	平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	
<b>小 売 業 計</b>	5,845	100.0	5,494	100.0	6.0
各種商品小売業	13	0.2	14	0.3	7.7
繊維・衣服・身の回り品小売業	1,081	18.5	1,035	18.8	4.3
飲食料品小売業	1,802	30.8	1,684	30.7	6.5
自動車・自転車小売業	572	9.8	534	9.7	6.6
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	482	8.2	483	8.8	0.2
その他の小売業	1,895	32.4	1,744	31.7	8.0

## (3) 経営組織別事業所数

組織別にみると、法人事業所は4,889店、個人事業所は2,847店で、法人事業所の占める割合は63.2%となり、前回(61.4%)と比べて1.8ポイント上昇し、さらに法人化が進んでいる。

これを卸売・小売の別にみると、卸売業では法人事業所が1,926店、個人事業所が316店で、法人事業所の占める割合は85.9%となり、全体の8割以上を法人事業所が占めている。一方、小売業では、法人事業所が2,963店、個人事業所が2,531店で、法人事業所の占める割合は53.9%となり、半数以上を法人事業所が占めている。

(表5)

表5 経営組織別事業所数（平成14年、平成16年）

区 分	事 業 所 数 ( 店 )				増加率(%) 14年~16年	
	平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)		
総 数	合 計	8,276	100.0	7,736	100.0	6.5
	法 人 事 業 所	5,081	61.4	4,889	63.2	3.8
	個 人 事 業 所	3,195	38.6	2,847	36.8	10.9
卸 売 業	合 計	2,431	100.0	2,242	100.0	7.8
	法 人 事 業 所	2,061	84.8	1,926	85.9	6.6
	個 人 事 業 所	370	15.2	316	14.1	14.6
小 売 業	合 計	5,845	100.0	5,494	100.0	6.0
	法 人 事 業 所	3,020	51.7	2,963	53.9	1.9
	個 人 事 業 所	2,852	48.3	2,531	46.1	11.2

## (4) 従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、2人以下の事業所が2,762店で最も多く、全体の35.7%を占めている。次いで3～4人の事業所が1,904店(24.6%)、5～9人の事業所が1,606店(20.8%)などの順となっており、これら10人未満の事業所で市内全体の81.1%を占めているが、前回(81.2%)と比べると0.1ポイント低下している。

これを卸売・小売の別にみると、卸売業では5～9人の事業所が636店(構成比28.4%)、3～4人の事業所が548店(同24.4%)、2人以下の事業所が452店(同20.2%)などの順となっており、これら10人未満の事業所で全体の73.0%を占めている。一方、小売業では、2人以下の事業所が2,310店(同42.0%)、3～4人の事業所が1,356店(同24.7%)、5～9人の事業所が970店(同17.7%)などとなっており、これら10人未満の事業所で全体の84.4%を占め、依然小規模経営の事業所が多数を占めている。(表6)

## (5) 年間商品販売額別事業所数

年間商品販売額別(7区分)にみると、1,000万円以上5,000万円未満の事業所が2,418店(構成比31.3%)で最も多く、次いで1億円以上10億円未満の事業所が2,266店(同29.3%)、5,000万円以上1億円未満の事業所が1,124店(同14.5%)、500万円未満の事業所が731店(同9.5%)、500万円以上1,000万円未満の事業所が699店(同9.0%)、10億円以上50億円未満の事業所が429店(同5.5%)、50億円以上の事業所が69店(同0.9%)の順となっている。前回調査では、1億円以上の事業所が2,802店(同33.9%)となっていたが、今回は2,764店(同35.7%)となっている。

これを卸売・小売の別にみると、卸売業では1,000万円以上の事業所は95.5%であり、そのうち1億円以上の事業所は全体の63.6%を占めている。それに対し、小売業では1,000万円未満の事業所が24.2%を占め、1億円以上の事業所は24.3%で、卸売業と小売業では大きな開きがある。(表7)

表6 従業者規模別事業所数（平成14年、平成16年）

区 分	事業所数（店）				増加率（％） 14年～16年	
	平成14年	構成比（％）	平成16年	構成比（％）		
総数	合 計	8,276	100.0	7,736	100.0	6.5
	2 人以下	3,004	36.3	2,762	35.7	8.1
	3 ～ 4 人	1,948	23.5	1,904	24.6	2.3
	5 ～ 9 人	1,772	21.4	1,606	20.8	9.4
	10 ～ 19 人	982	11.9	912	11.8	7.1
	20 ～ 29 人	264	3.2	263	3.4	0.4
	30 ～ 49 人	149	1.8	151	1.9	1.3
	50 ～ 99 人	130	1.6	114	1.5	12.3
	100 人以上	27	0.3	24	0.3	11.1
卸売業	合 計	2,431	100.0	2,242	100.0	7.8
	2 人以下	494	20.3	452	20.1	8.5
	3 ～ 4 人	572	23.5	548	24.4	4.2
	5 ～ 9 人	710	29.2	636	28.4	10.4
	10 ～ 19 人	408	16.8	373	16.6	8.6
	20 ～ 29 人	112	4.6	109	4.9	2.7
	30 ～ 49 人	66	2.7	67	3.0	1.5
	50 ～ 99 人	60	2.5	53	2.4	11.7
	100 人以上	9	0.4	4	0.2	55.6
小売業	合 計	5,845	100.0	5,494	100.0	6.0
	2 人以下	2,510	42.9	2,310	42.0	8.0
	3 ～ 4 人	1,376	23.5	1,356	24.7	1.5
	5 ～ 9 人	1,062	18.2	970	17.7	8.7
	10 ～ 19 人	574	9.8	539	9.8	6.1
	20 ～ 29 人	152	2.6	154	2.8	1.3
	30 ～ 49 人	83	1.4	84	1.5	1.2
	50 ～ 99 人	70	1.2	61	1.1	12.9
	100 人以上	18	0.3	20	0.4	11.1

表7 年間商品販売額別事業所数（平成14年、平成16年）

区 分	事業所数（店）				増加率（％） 14年～16年	
	平成14年	構成比（％）	平成16年	構成比（％）		
総数	合 計	7,842	94.8	7,736	100.0	1.4
	500万円未満	791	9.6	731	9.5	7.6
	500万円以上1000万円未満	622	7.5	699	9.0	12.4
	1000万円以上5000万円未満	2,473	29.9	2,418	31.3	2.2
	5000万円以上1億円未満	1,154	13.9	1,124	14.5	2.6
	1億円以上10億円未満	2,278	27.5	2,266	29.3	0.5
	10億円以上50億円未満	454	5.5	429	5.5	5.5
	50億円以上	70	0.8	69	0.9	1.4
	卸売業	合 計	2,431	100.0	2,242	100.0
500万円未満		64	2.6	40	1.8	37.5
500万円以上1000万円未満		66	2.7	60	2.7	9.1
1000万円以上5000万円未満		435	17.9	409	18.2	6.0
5000万円以上1億円未満		322	13.2	308	13.7	4.3
1億円以上10億円未満		1,074	44.2	1,040	46.4	3.2
10億円以上50億円未満		334	13.7	322	14.4	3.6
50億円以上		65	2.7	63	2.8	3.1
小売業		合 計	5,845	100.0	5,494	100.0
	500万円未満	727	12.4	691	12.6	5.0
	500万円以上1000万円未満	556	9.5	639	11.6	14.9
	1000万円以上5000万円未満	2,038	34.9	2,009	36.6	1.4
	5000万円以上1億円未満	832	14.2	816	14.9	1.9
	1億円以上10億円未満	1,204	20.6	1,226	22.3	1.8
	10億円以上50億円未満	120	2.1	107	1.9	10.8
	50億円以上	5	0.1	6	0.1	20.0

平成14年の合計には、平成13年以降開設の事業所（平成14年）を含む。

## 2 従業者数

従業者数は58,004人で、前回と比べ4,067人(6.6%)減少した。

### (1) 卸売業の従業者数

卸売業の従業者数は21,266人で、前回と比べ2,305人(9.8%)減少した。

産業中分類別にみると、機械器具卸売業が6,247人(前回比1,222人減)で最も多く、次いで飲食料品卸売業が4,482人(同459人減)、その他の卸売業が4,345人(同483人減)、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が4,289人(同79人増)、繊維・衣服等卸売業が1,698人(同254人減)、各種商品卸売業が205人(同34人増)の順となっており、前回と比べると、各種商品卸売業と建築材料、鉱物・金属材料等卸売業の2業種で増加した他は、4業種で減少した。

(表8)

表8 卸売業の産業中分類別従業者数(平成14年、平成16年)

区 分	従 業 者 数 ( 人 )				増加率(%) 14年~16年
	平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	
卸 売 業 計	23,571	100.0	21,266	100.0	9.8
各 種 商 品 卸 売 業	171	0.7	205	0.9	19.9
繊 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	1,952	8.3	1,698	8.0	13.0
飲 食 料 品 卸 売 業	4,941	21.0	4,482	21.1	9.3
建 築 材 料、 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	4,210	17.9	4,289	20.2	1.9
機 械 器 具 卸 売 業	7,469	31.7	6,247	29.4	16.4
そ の 他 の 卸 売 業	4,828	20.5	4,345	20.4	10.0

### (2) 小売業の従業者数

小売業の従業者数は36,738人で、前回と比べ1,762人(4.6%)減少した。

産業中分類別にみると、飲食料品小売業が13,706人(前回比329人増)で最も多く、次いでその他の小売業が10,311人(同1,861人減)、織物・衣服・身の回り品小売業が4,445人(同409人減)、自動車・自転車小売業が3,716人(同4人減)、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が2,526人(同48人増)、各種商品小売業が2,034人(同189人増)の順となっており、前回と比べ、各種商品小売業等3業種が増加し、その他の小売業等3業種で減少した。

(表9)

表9 小売業の産業中分類別従業者数(平成14年、平成16年)

区 分	従 業 者 数 ( 人 )				増加率(%) 14年~16年
	平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	
小 売 業 計	38,500	100.0	36,738	100.0	4.6
各 種 商 品 小 売 業	1,890	4.9	2,034	5.5	7.6
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	4,854	12.6	4,445	12.1	8.4
飲 食 料 品 小 売 業	13,377	34.7	13,706	37.3	2.5
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	3,720	9.7	3,716	10.1	0.1
家 具 ・ じゅう 器 ・ 家 庭 用 機 械 器 具 小 売 業	2,478	6.5	2,526	6.9	1.9
そ の 他 の 小 売 業	12,172	31.6	10,311	28.1	15.3

(3) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数をみると、平均は7.5人で、前回と同数であった。

これを卸売・小売の別にみると、卸売業で平均9.5人(前回比0.2人減) 小売業で平均6.7人(同0.1人増)となっている。

産業小分類別にみると、百貨店、総合スーパーが283.7人で最も多く、次いで各種食料品小売業が29.3人、各種商品卸売業が22.8人などの順になっている。また、最も少ない業種は自転車小売業で1.9人となっている。

(表10)

表10 産業小分類別1事業所当たり従業者数(上位10業種)

順位	卸 売 業		小 売 業	
	業 種 (産業小分類)	1事業所当たり従業者数 (人/店)	業 種 (産業小分類)	1事業所当たり従業者数 (人/店)
-	卸 売 業 平 均	9.5	小 売 業 平 均	6.7
1	各 種 商 品 卸 売 業	22.8	百 貨 店、 総 合 ス ー パ ー	283.7
2	農 畜 産 物・ 水 産 物 卸 売 業	15.0	各 種 食 料 品 小 売 業	29.3
3	自 動 車 卸 売 業	12.8	書 籍・ 文 房 具 小 売 業	11.4
4	鋳 物・ 金 属 材 料 卸 売 業	11.5	そ の 他 の 飲 食 料 品 小 売 業	9.4
5	電 気 機 械 器 具 卸 売 業	10.7	自 動 車 小 売 業	7.7
6	食 料・ 飲 料 卸 売 業	9.9	燃 料 小 売 業	7.7
7	医 薬 品・ 化 粧 品 等 卸 売 業	9.2	そ の 他 の じ ゅ う 器 小 売 業	7.4
8	他 に 分 類 さ れ な い 卸 売 業	9.1	そ の 他 の 各 種 商 品 小 売 業	6.9
9	そ の 他 の 機 械 器 具 卸 売 業	8.6	ス ポ ー ツ 用 品・ 玩 具・ 娯 楽 用 品・ 楽 器 小 売 業	5.9
10	再 生 資 源 卸 売 業	8.4	医 薬 品・ 化 粧 品 小 売 業	5.3

### 3 年間商品販売額

年間商品販売額は2兆5,627億3,067万円で、前回と比べ2,241億9,855万円(8.0%)減少した。

(1) 卸売業の年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額は1兆8,284億1,848万円で、前回と比べ1,885億6,352万円(9.3%)減少した。

産業中分類別にみると、機械器具卸売業が7,456億1,430万円(卸売業全体に占める構成比40.8%)で最も多く、次いで建築材料、鋳物・金属材料等卸売業が4,569億7,001万円(同25.0%)、飲食料品卸売業が2,977億55万円(同16.3%)、その他の卸売業が2,437億2,591万円(同13.3%)、繊維・衣服等卸売業が750億9,143万円(同4.1%)、各種商品卸売業が93億1,628万円(同0.5%)の順となっている。(表11)

産業小分類別にみると、自動車卸売業が3,551億4,298万円(同19.4%)で最も多く、次いで鋳物・金属材料卸売業が2,406億8,205万円(同13.2%)、一般機械器具卸売業が1,938億3,286万円(同10.6%)などの順となっており、前回と比べると、その他の機械器具卸売業等6業種で増加し、衣服・身の回り品卸売業等10業種で減少した。(統計表の第1表を参照)

表11 卸売業の産業中分類別年間商品販売額（平成14年、平成16年）

区 分	年 間 商 品 販 売 額 （ 万 円 ）				増加率（％） 14年～16年
	平成14年	構成比（％）	平成16年	構成比（％）	
卸 売 業 計	201,698,200	100.0	182,841,848	100.0	9.3
各 種 商 品 卸 売 業	781,547	0.4	931,628	0.5	19.2
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	18,729,498	9.3	7,509,143	4.1	59.9
飲 食 料 品 卸 売 業	30,487,757	15.1	29,770,055	16.3	2.4
建 築 材 料 ・ 鋳 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	45,212,478	22.4	45,697,001	25.0	1.1
機 械 器 具 卸 売 業	79,218,513	39.3	74,561,430	40.8	5.9
そ の 他 の 卸 売 業	27,268,407	13.5	24,372,591	13.3	10.6

## (2) 小売業の年間商品販売額

小売業の年間商品販売額は7,343億1,219万円で、前回と比べ356億3,503万円（4.6％）減少した。

産業中分類別にみると、飲食料品小売業が1,868億2,660万円（小売業全体に占める構成比25.4％）で最も多く、次いでその他の小売業が1,782億312万円（同24.3％）、自動車・自転車小売業が1,209億3,240万円（同16.5％）、織物・衣服・身の回り品小売業が1,073億7,392万円（同14.6％）、各種商品小売業が744億7,085万円（同10.1％）、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が665億530万円（同9.1％）の順となっている。

(表12)

産業小分類別にみると、自動車小売業が1,202億9,186万円（同16.4％）で最も多く、次いでその他の飲食料品小売業が779億4,735万円（同10.6％）、百貨店・総合スーパーが739億4,859万円（同10.1％）などの順となっており、前回と比べると、その他の各種商品小売業等8業種で増加し、農耕用品小売業等20業種で減少した。

(統計表の第1表を参照)

表12 小売業の産業中分類別年間商品販売額（平成14年、平成16年）

区 分	年 間 商 品 販 売 額 （ 万 円 ）				増加率（％） 14年～16年
	平成14年	構成比（％）	平成16年	構成比（％）	
小 売 業 計	76,994,722	100.0	73,431,219	100.0	4.6
各 種 商 品 小 売 業	7,010,963	9.1	7,447,085	10.1	6.2
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	11,523,180	15.0	10,737,392	14.6	6.8
飲 食 料 品 小 売 業	19,271,937	25.0	18,682,660	25.4	3.1
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	12,020,858	15.6	12,093,240	16.5	0.6
家 具 ・ じゅう 器 ・ 家 庭 用 機 械 器 具 小 売 業	5,949,878	7.7	6,650,530	9.1	11.8
そ の 他 の 小 売 業	21,217,906	27.6	17,820,312	24.3	16.0

## (3) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は平均3億3,127万円で、前回（平均3億3,675万円）と比べて548万円減少した。

これを卸売・小売の別にみると、卸売業で平均8億1,553万円（前回比1,416万円減）、小売業で平均1億3,366万円（同193万円増）となっている。

産業小分類別にみると、百貨店・総合スーパーが105億6,408万円で最も多く、次いで自動車卸売業が26億1,135万円、鋳物・金属材料卸売業が21億6,831万円などの順になっている。また、最も少ない業種は自転車小売業で942万円となっている。

(表13)

(4) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は平均4,418万円で、前回(平均4,490万円)と比べて72万円減少した。これを卸売・小売の別にみると、卸売業で平均8,598万円(前回比41万円増)小売業で平均1,999万円(同1万円減)となっている。

産業小分類別にみると、自動車卸売業が2億375万円で最も多く、次いで鉱物・金属材料卸売業が1億8,847万円、化学製品卸売業が1億443万円などの順になっている。また、最も少ない業種は自転車小売業で508万円となっている。(表14)

表13 産業小分類別1事業所当たり年間商品販売額(上位10業種)

順位	卸 売 業		小 売 業	
	業 種 (産業小分類)	1事業所当たり年間商品販売額(万円/店)	業 種 (産業小分類)	1事業所当たり年間商品販売額(万円/店)
-	卸 売 業 平 均	81,553	小 売 業 平 均	13,366
1	自 動 車 卸 売 業	261,135	百 貨 店、総 合 ス ー パ ー	1,056,408
2	鉱 物・金 属 材 料 卸 売 業	216,831	各 種 食 料 品 小 売 業	57,276
3	各 種 商 品 卸 売 業	103,514	自 動 車 小 売 業	25,814
4	電 気 機 械 器 具 卸 売 業	101,219	燃 料 小 売 業	20,813
5	農 畜 産 物・水 産 物 卸 売 業	99,405	婦 人・子 供 服 小 売 業	15,925
6	化 学 製 品 卸 売 業	80,811	機 械 器 具 小 売 業	14,976
7	医 薬 品・化 粧 品 等 卸 売 業	71,147	そ の 他 の じ ゅ う 器 小 売 業	13,698
8	一 般 機 械 器 具 卸 売 業	69,976	そ の 他 の 飲 食 料 品 小 売 業	10,856
9	食 料・飲 料 卸 売 業	65,414	ス ポ ー ツ 用 品・玩 具・娯 楽 用 品・楽 器 小 売 業	10,756
10	そ の 他 の 機 械 器 具 卸 売 業	54,853	家 具・建 具・畳 小 売 業	10,435

表14 産業小分類別従業者1人当たりの年間商品販売額(上位10業種)

順位	卸 売 業		小 売 業	
	業 種 (産業小分類)	従業者1人当たり年間商品販売額(万円/人)	業 種 (産業小分類)	従業者1人当たり年間商品販売額(万円/人)
-	卸 売 業 平 均	8,598	小 売 業 平 均	1,999
1	自 動 車 卸 売 業	20,375	百 貨 店、総 合 ス ー パ ー	3,723
2	鉱 物・金 属 材 料 卸 売 業	18,847	婦 人・子 供 服 小 売 業	3,363
3	化 学 製 品 卸 売 業	10,443	自 動 車 小 売 業	3,351
4	電 気 機 械 器 具 卸 売 業	9,485	機 械 器 具 小 売 業	3,096
5	一 般 機 械 器 具 卸 売 業	8,759	燃 料 小 売 業	2,717
6	医 薬 品・化 粧 品 等 卸 売 業	7,732	酒 小 売 業	2,502
7	建 築 材 料 卸 売 業	6,837	農 耕 用 品 小 売 業	2,368
8	農 畜 産 物・水 産 物 卸 売 業	6,644	家 具・建 具・畳 小 売 業	2,269
9	食 料・飲 料 卸 売 業	6,640	各 種 食 料 品 小 売 業	1,954
10	織 維 品 卸 売 業	6,586	そ の 他 の じ ゅ う 器 小 売 業	1,846

(5) 従業者規模別年間商品販売額

従業者規模別に年間商品販売額をみると、5～9人の事業所が5,577億771万円(構成比21.8%)で、最も多く、次いで10～19人の事業所が5,310億2,482万円(同20.7%)、50～99人の事業所が3,891億179万円(同15.2%)、30～49人の事業所が3,478億9,580万円(同13.6%)、20～29人の事業所が2,866億8,942万円(同11.2%)、100人以上の事業所が1,893億9,141万円(構成比7.4%)、3～4人の事業所が1,855億4,055万円(同7.2%)、2人以下の事業所が753億7,917万円(同2.9%)の順となっている。(表15)

表15 従業者規模別年間商品販売額 (平成14年、平成16年)

区 分	年 間 商 品 販 売 額 ( 万 円 )				増加率(%) 14年～16年
	平成14年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	
合 計	278,692,922	100.0	256,273,067	100.0	8.0
2 人 以 下	6,977,060	2.5	7,537,917	2.9	8.0
3 ～ 4 人	20,813,628	7.5	18,554,055	7.2	10.8
5 ～ 9 人	62,134,013	22.3	55,770,771	21.8	10.2
10 ～ 19 人	72,811,659	26.1	53,102,482	20.7	5.2
20 ～ 29 人	26,319,164	9.4	28,668,942	11.2	3.7
30 ～ 49 人	36,937,784	13.3	34,789,580	13.6	0.6
50 ～ 99 人	35,339,238	12.7	38,910,179	15.2	2.2
100 人以上	17,360,376	6.2	18,939,141	7.4	30.4

4 売場面積 (小売業)

小売業の売場面積は74万2,522㎡で、前回と比べ1023㎡(0.1%)増加した。

産業小分類別にみると、百貨店、総合スーパーが8万9,392㎡(小売業全体に占める構成比12.0%)で最も多く、次いでその他の飲食料品小売業が7万2,977㎡(同9.8%)、各種食料品小売業が7万957㎡(同9.6%)などの順となっている。(表16)

表16 小売業の産業小分類別売場面積（平成14年、平成16年）

区 分	平成14年（A）		平成16年（B）		差引増減（B）-（A）	
	売場面積（㎡）	構成比（％）	売場面積（㎡）	構成比（％）	増加面積（㎡）	増加率（％）
小 売 業 計	741,499	100.0	742,522	100.0	1,023	0.1
551百貨店、総合スーパー	75,087	10.1	89,392	12.0	14,305	19.1
559その他の各種商品小売業(50人未満)	7,544	1.0	2,078	0.3	5,466	72.5
561呉服・服地・寝具小売業	13,025	1.8	13,280	1.8	255	2.0
562男子服小売業	21,105	2.8	19,181	2.6	1,924	9.1
563婦人・子供服小売業	48,000	6.5	51,572	6.9	3,572	7.4
564靴・履物小売業	8,835	1.2	7,939	1.1	896	10.1
569その他の織物・衣服・身の回り品小売業	24,062	3.2	21,966	3.0	2,096	8.7
571各種食料品小売業	67,340	9.1	70,957	9.6	3,617	5.4
572酒小売業	15,946	2.2	15,410	2.1	536	3.4
573食肉小売業	3,485	0.5	3,411	0.5	74	2.1
574鮮魚小売業	5,162	0.7	4,966	0.7	196	3.8
575野菜・果実小売業	11,455	1.5	7,396	1.0	4,059	35.4
576菓子・パン小売業	14,170	1.9	12,691	1.7	1,479	10.4
577米穀類小売業	4,519	0.6	4,316	0.6	203	4.5
579その他の飲食料品小売業	67,130	9.1	72,977	9.8	5,847	8.7
581自動車小売業	19,810	2.7	18,583	2.5	1,227	6.2
582自転車小売業	4,621	0.6	4,580	0.6	41	0.9
591家具・建具・畳小売業	42,239	5.7	40,677	5.5	1,562	3.7
592機械器具小売業	47,961	6.5	47,898	6.4	63	0.1
599その他のじゅう器小売業	15,972	2.2	34,038	4.6	18,066	113.1
601医薬品・化粧品小売業	40,970	5.5	31,268	4.2	9,702	23.7
602農耕用品小売業	5,577	0.8	4,347	0.6	1,230	22.1
603燃料小売業	1,977	0.3	1,678	0.2	299	15.1
604書籍・文房具小売業	20,910	2.8	26,755	3.6	5,845	28.0
605スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器小売業	53,762	7.3	54,460	7.3	698	1.3
606写真機・写真材料小売業	2,695	0.4	1,819	0.2	876	32.5
607時計・眼鏡・光学機械小売業	10,708	1.4	9,110	1.2	1,598	14.9
609他に分類されない小売業	87,432	11.8	69,777	9.4	17,655	20.2

## 5 地区別の状況

### (1) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、中央地区が709店(構成比9.2%)で最も多く、次いで萩丘地区が662店(同8.6%)、曳馬地区が520店(同6.7%)、蒲地区が409店(同5.3%)、駅南地区が376店(同4.9%)などの順となっている。

地区別に前回との比較をみると、3地区で増加し、32地区で減少している。なかでも入野地区21店(増加率14.5%)の増加が目立っている。逆に大幅に減少したのは、曳馬地区56店(同9.7%)、長上地区55店(同14.3%)、中央地区36店(同4.8%)などである。(表17、表18)

### (2) 地区別従業者数

地区別に従業者数をみると、萩丘地区が5,072人(構成比8.7%)で最も多く、次いで中央地区が3,888人(同6.7%)、蒲地区が3,645人(同6.3%)、曳馬地区が3,521人(同6.1%)、和田地区が3,402人(同5.9%)などの順となっている。

次に前回との比較をみると、7地区で増加し、28地区で減少している。なかでも入野地区611人(増加率53.4%)の増加が目立っている。逆に大幅に減少したのは、中央地区767人(同17.4%)、蒲地区498人(同11.4%)、長上地区475人(同13.9%)などである。(表17、表18)

### (3) 地区別年間商品販売額

地区別に年間商品販売額をみると、東地区が2,494億6,033万円(構成比9.7%)で最も多く、次いで和田地区が2,424億6,022万円(同9.5%)、中央地区が2,394億2,614万円(同9.3%)、蒲地区が2,079億3,512万円(同8.1%)、飯田地区が1,651億1,990万円(同6.4%)などの順となっている。

次に前回との比較をみると、17地区で増加し、18地区で減少している。なかでも篠原地区156億2,286万円(増加率50.3%)、江東地区129億7,459万円(同12.7%)の増加が目立っている。逆に大幅に減少したのは、江西地区998億4,783万円(同54.2%)、中央地区418億6,098万円(同14.9%)、曳馬地区331億3,492万円(同16.8%)、東地区308億584万円(同11.0%)などである。(表17、表18)

表17 地区別事業所数、従業者数及び年間商品販売額（順位別）

順位	地区名	事業所数(店)	構成比(%)	地区名	従業者数(人)	構成比(%)	地区名	年間商品販売額(万円)	構成比(%)
-	浜松市計	7,736	100.0	浜松市計	58,004	100.0	浜松市計	256,273,067	100.0
1	中央地区	709	9.2	萩丘地区	5,072	8.7	東地区	24,946,033	9.7
2	中央地区	662	8.6	蒲地地区	3,888	6.7	和田地区	24,246,022	9.5
3	秋曳馬地区	520	6.7	中央地区	3,645	6.3	和田地区	23,942,614	9.3
4	蒲地地区	409	5.3	曳馬地区	3,521	6.1	蒲地地区	20,793,512	8.1
5	南志田地区	376	4.9	和田地区	3,402	5.9	飯田地区	16,511,990	6.4
6	積和地区	370	4.8	飯田地区	2,982	5.1	曳馬地区	16,394,953	6.4
7	長上地区	332	4.3	積上地区	2,940	5.1	萩丘地区	13,036,159	5.1
8	長上地区	329	4.3	積上地区	2,605	4.5	江東地区	11,545,547	4.5
9	江三方地区	320	4.1	江三方地区	2,585	4.5	新津上地区	11,538,057	4.5
10	江三方地区	316	4.1	江三方地区	2,347	4.0	長上地区	11,102,478	4.3
11	東地区	310	4.0	三方地区	2,278	3.9	駅南地区	9,902,662	3.9
12	川北地区	264	3.4	東地区	2,144	3.7	江西北地区	8,431,248	3.3
13	城北地区	259	3.3	新津川地区	2,095	3.6	積志地区	7,237,614	2.8
14	飯新津地区	226	2.9	新津川地区	1,946	3.4	白脇地区	6,345,336	2.5
15	飯新津地区	197	2.5	江西地区	1,911	3.3	白脇地区	6,175,528	2.4
16	飯新津地区	187	2.4	入野地区	1,756	3.0	三方地区	5,557,581	2.2
17	飯新津地区	179	2.3	入野地区	1,389	2.4	笠井地区	4,746,480	1.9
18	飯新津地区	170	2.2	城北地区	1,343	2.3	篠原地区	4,667,006	1.8
19	飯新津地区	166	2.1	笠井地区	1,214	2.1	可美地区	4,529,095	1.8
20	飯新津地区	155	2.0	笠井地区	1,187	2.0	城北地区	3,382,882	1.3
21	可美地区	155	2.0	篠原地区	1,060	1.8	北地区	3,338,616	1.3
22	北地区	153	2.0	西地区	862	1.5	入野地区	3,310,808	1.3
23	北地区	140	1.8	西地区	784	1.4	鳴台地区	2,068,708	0.8
24	北地区	123	1.6	富塚地区	783	1.3	和地区	1,985,083	0.8
25	北地区	97	1.3	北地区	662	1.1	中ノ町地区	1,780,337	0.7
26	北地区	92	1.2	和地区	614	1.1	西居地区	1,479,567	0.6
27	北地区	88	1.1	伊佐見地区	457	0.8	西居地区	1,280,628	0.5
28	北地区	85	1.1	中ノ町地区	418	0.7	富塚地区	1,128,978	0.4
29	北地区	69	0.9	庄内地区	396	0.7	伊佐見地区	890,638	0.3
30	北地区	59	0.8	庄内地区	357	0.6	伊都地区	884,525	0.3
31	北地区	59	0.8	五島地区	347	0.6	五島地区	855,297	0.3
32	北地区	53	0.7	神久呂地区	336	0.6	新都田地区	573,553	0.2
33	北地区	51	0.7	神久呂地区	252	0.4	神久呂地区	527,139	0.2
34	北地区	33	0.4	河輪地区	193	0.3	庄内地区	461,535	0.2
35	北地区	17	0.2	花川地区	154	0.3	花川地区	369,008	0.1
36	北地区	6	0.1	新都田地区	79	0.1	河輪地区	305,850	0.1

表18 地区別事業所数、従業者数及び年間商品販売額の増減数及び増加率（順位別）

順位	地区名	事業所数(店)	増加率(%)	地区名	従業者数(人)	増加率(%)	地区名	年間商品販売額(万円)	増加率(%)
-	浜松市計	540	5.7	浜松市計	3,892	0.2	浜松市計	22,419,855	5.5
1	入野地区	21	14.5	入野地区	611	53.4	篠原地区	1,562,286	50.3
2	入野地区	8	10.4	江東地区	67	2.7	江東地区	1,297,459	12.7
3	花川地区	3	21.4	伊佐見地区	47	11.5	新津地区	1,100,855	10.5
4	佐鳴台地区	3	2.4	花川地区	32	26.2	北地区	1,078,744	47.7
5	伊都地区	4	6.3	江西地区	18	1.0	笠井地区	954,697	25.2
6	伊都地区	4	7.0	和地区	11	1.8	笠井地区	500,807	17.8
7	河輪地区	4	10.8	神久呂地区	1	0.3	積志地区	468,874	6.9
8	和篠地区	5	1.5	佐鳴台地区	21	2.6	和地区	445,619	28.9
9	和篠地区	8	5.4	都田地区	28	10.0	城北地区	438,415	14.9
10	芳川地区	8	2.9	東地区	30	1.4	県居地区	417,970	39.4
11	居地区	9	9.3	河輪地区	30	13.5	可美地区	353,759	8.5
12	五島地区	9	15.0	飯田地区	38	1.3	佐鳴台地区	128,988	6.6
13	北地区	10	6.1	篠原地区	40	3.6	花川地区	115,528	45.6
14	新津地区	10	5.1	三方地区	46	2.0	伊佐見地区	108,623	13.9
15	神久呂地区	10	14.5	北地区	49	6.9	伊佐見地区	78,232	1.4
16	可美地区	11	6.6	北地区	56	6.1	神久呂地区	33,031	6.7
17	西地区	13	7.1	城北地区	74	5.2	芳川地区	30,650	0.5
18	富塚地区	13	12.4	庄内地区	78	16.5	河輪地区	43,756	12.5
19	飯城地区	13	6.2	富塚地区	79	3.9	五島地区	66,928	7.3
20	飯城地区	14	5.1	富塚地区	84	9.7	庄内地区	103,341	18.3
21	庄内地区	14	12.6	中ノ町地区	92	18.0	西地区	310,044	19.5
22	江中地区	16	6.6	居地区	104	22.6	富塚地区	323,586	22.3
23	江中地区	16	18.8	和地区	104	3.0	白脇地区	374,436	5.6
24	積東地区	19	4.9	新白地区	130	5.8	都田地区	703,014	44.3
25	積東地区	21	6.3	白笠地区	133	8.7	中ノ町地区	751,206	29.7
26	積東地区	22	5.1	笠井地区	150	11.0	長上地区	882,071	7.4
27	積東地区	27	6.7	積志地区	173	6.2	飯田地区	1,068,804	6.1
28	三方地区	27	7.9	五島地区	194	35.9	駅南地区	1,163,606	10.5
29	三方地区	29	15.8	可美地区	228	16.1	蒲地地区	1,670,652	7.4
30	江東地区	30	8.6	曳馬地区	383	9.8	萩丘地区	1,710,170	11.6
31	萩丘地区	31	4.5	駅南地区	389	14.2	和田地区	2,371,374	8.9
32	萩丘地区	31	14.8	萩丘地区	460	8.3	東地区	3,080,584	11.0
33	萩丘地区	36	4.8	長上地区	475	13.9	曳馬地区	3,313,492	16.8
34	萩丘地区	55	14.3	蒲地地区	498	11.4	中央地区	4,186,098	14.9
35	萩丘地区	56	9.7	中央地区	767	17.4	江西地区	9,984,783	54.2
36	新都田地区	-	-	新都田地区	-	-	新都田地区	-	-

平成15年度より、都田地区は新都田地区と分離しました。